



2025年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社セキュア
コード番号 4264 URL <https://secureinc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口辰成
問合せ先責任者 (役職名) 取締役Co-CFO (氏名) 佐藤仁美 TEL 0369110660
定時株主総会開催予定日 2026年3月30日 有価証券報告書提出予定日 2026年3月27日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	6,840	9.5	326	6.6	299	2.1	187	22.0
2024年12月期	6,247	20.3	305	62.7	293	67.4	240	42.5

(注) 包括利益 2025年12月期 173百万円 (30.1%) 2024年12月期 247百万円 (44.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	34.30	33.79	8.9	6.6	4.8
2024年12月期	50.53	49.17	20.9	9.0	4.9

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 百万円 2024年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	5,257	2,926	55.7	518.91
2024年12月期	3,784	1,282	33.9	268.33

(参考) 自己資本 2025年12月期 2,926百万円 2024年12月期 1,281百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	220	267	1,078	2,226
2024年12月期	331	502	558	1,195

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期		0.00		0.00	0.00			
2025年12月期		0.00		0.00	0.00			
2026年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	8,206	20.0	620	90.1	600	100.1	410	118.6	72.70

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社メディアシステム、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	5,639,420 株	2024年12月期	4,777,620 株
期末自己株式数	2025年12月期	88 株	2024年12月期	88 株
期中平均株式数	2025年12月期	5,468,929 株	2024年12月期	4,760,541 株

(参考)個別業績の概要

2025年12月期の個別業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	6,276	7.1	304	9.7	277	14.6	200	30.8
2024年12月期	5,861	13.0	337	83.3	325	88.9	289	75.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	36.69	36.14
2024年12月期	60.89	59.53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	5,155	2,992	58.0	530.59
2024年12月期	3,736	1,335	35.7	279.44

(参考) 自己資本 2025年12月期 2,992百万円 2024年12月期 1,335百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注記事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)	13
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、原材料価格やエネルギー価格の変動、為替の影響、海外経済の動向や地政学リスクなど不確実性も残っており、企業を取り巻く経営環境は引き続き注視が必要な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、働き方の多様化や人手不足への対応、DXの進展といった事業環境の変化を背景に、「安心・安全に働く環境」を創出するため、最先端のAI（画像認識）技術とセキュリティ専門企業としての長年の実績・ノウハウを駆使し、最適なソリューションの提供に努めてまいりました。

売上高につきましては、「SECURE AC（入退室管理システム）」において、第1四半期における大型案件剥落の影響を受けたものの、中・小型案件が計画通りに進捗したことから、導入件数は大幅に増加し、売上高も前年対比で増収となりました。

「SECURE VS（監視カメラシステム）」においては、一部既存顧客のプロジェクト進捗が想定を下回ったものの、中・小型案件の需要拡大を背景に新規導入が進んだことから、売上高は前年を上回る着地となりました。

2025年2月には、株式会社メルコホールディングス（現社名：株式会社バッファロー）との資本業務提携を実施しました。短期的には同社の購買チャネルやオペレーションを活用したコスト削減効果を見込むとともに、中長期的には共同での新サービス開発や新事業領域の開拓による企業価値向上などのシナジーを見込んでおり、第一階層としてのコスト削減施策は概ね目標達成の見通しです。なお、利益面での貢献は来期以降に顕在化する見込みであり、第二・第三階層における連携も順次進めてまいります。

2025年3月には、みずほPayPayドーム福岡において、日本の野球場で初めてクレジットカードで入店可能な完全ウォークスルー型のレジレス店舗をオープンしました。本実証実験ではAI技術を活用することで顧客の利便性向上と新たな購買体験の提供を目指すとともに、行動データや購買データの分析を通じて店舗運営の効率化およびサービス品質の向上を図りました。今後は、本実証実験を通じて得られた知見をふまえ、他施設への展開や、サービス内容の高度化について検討を進めてまいります。

また、2025年4月には、株式会社メディアシステムの全株式を取得し子会社化しました。これにより東北地区における納品キャパシティの向上を図るとともに、同社が有するノウハウや専門性を獲得し、自治体向けセキュリティサービスの導入拡大や高度な設計案件の受注拡大などのシナジーを見込んでおります。

2025年3月末には、顔認証関連ソリューションの導入件数が10,000件を突破しました。AIを活用した顔認証による入退室管理システムは、オフィス需要に加え、データセンターやフィットネス施設、工場など活用の場が広がっております。加えて、2025年8月には、AI×セキュリティのソリューションに対する社会的評価の高まりを背景に、当社の監視カメラ・入退室管理システム等の累計導入社数が13,000社を突破しました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は6,840,816千円（前年同期比9.5%増）、営業利益は326,122千円（前年同期比6.6%増）、経常利益は299,863千円（前年同期比2.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は187,586千円（前年同期比22.0%減）となりました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、2026年2月5日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、当初の通期予想を下回る結果となりました。これは主として、第1四半期における「SECURE AC」の大型案件剥落の影響を中・小型案件の積み上げで十分に補いきれなかったこと、および「SECURE VS」において前年実績は上回ったものの、一部既存顧客のプロジェクト進捗が想定を下回り、計画には至らなかったことによるものです。また、利益面においては、M&Aや資本業務提携に伴う一時的な費用が発生した一方で、これら施策による利益貢献が来期以降となることから、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期を下回る着地となりました。

なお、当社グループは「セキュリティソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における総資産は5,257,475千円となり、前連結会計年度末に比べ1,473,128千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加1,057,741千円、商品の増加227,733千円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加109,523千円、投資有価証券の増加48,831千円、のれんの増加28,427千円があったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,331,001千円となり、前連結会計年度末に比べ171,211千円減少しました。これは主に、長期借入金の減少260,768千円、短期借入金の減少100,000千円があったものの、買掛金の増加161,899千円、工事未払金の増加32,078千円があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,926,474千円となり、前連結会計年度末に比べ1,644,339千円増加しました。これは主に、第三者割当増資等により資本金の増加735,608千円及び資本剰余金の増加735,599千円、親会社株主に帰属する当期純利益計上により利益剰余金の増加187,586千円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、2,226,823千円となり、前連結会計年度末に比べ1,031,216千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は220,003千円（前年同期は331,256千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上299,863千円、仕入債務の増加186,533千円、減価償却費の計上59,486千円、のれん償却額の計上32,808千円があったものの、棚卸資産の増加206,363千円、売上債権及び契約資産の増加97,505千円、法人税等の支払額66,575千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は267,279千円（前年同期は502,486千円の減少）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出93,316千円、投資有価証券の取得による支出74,972千円、有形固定資産の取得による支出72,154千円、無形固定資産の取得による支出32,079千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は1,078,140千円（前年同期は558,218千円の増加）となりました。これは主に、株式の発行による収入1,455,200千円、ストックオプションの行使による収入16,008千円があったものの、長期借入金の返済による支出291,424千円、短期借入金の減少額100,000千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、人手不足への対応や防犯意識の高まり、DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展を背景に、AIを活用した高度なセキュリティソリューションへの需要が引き続き堅調に推移するものと認識しております。

こうした中、2026年12月期においては、前連結会計年度に課題となった案件進捗の遅れ等を解消し、大型案件の着実な受注獲得を中心とした成長戦略を推進してまいります。AIの実装を含めたシステム構築からアフターフォローまでを一気通貫で提供できる体制を強みに、顧客の旺盛な投資需要を確実に捉えることで、売上高および各段階利益の拡大を図ってまいります。

一方で、地政学リスクの高まりによる国際的な政治・経済状況への懸念に加え、世界的な金融引き締めに伴う景気減速リスクや為替相場の変動リスクなど、先行きについては依然として不透明な状況が続くものと認識しております。

こうした経営環境を踏まえた2026年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高8,206百万円、営業利益620百万円、経常利益600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益410百万円を見込んでおります。

なお、2026年12月期の業績予想につきましては、現時点での経済活動状況を前提として算定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,195,606	2,253,347
受取手形、売掛金及び契約資産	867,214	976,737
商品	707,404	935,138
その他	173,862	133,602
貸倒引当金	△1,825	△7,304
流動資産合計	2,942,262	4,291,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,968	79,667
その他	154,486	240,399
減価償却累計額	△124,651	△179,096
有形固定資産合計	101,803	140,969
無形固定資産		
のれん	267,723	296,150
ソフトウェア	33,263	14,441
その他	18,961	51,072
無形固定資産合計	319,948	361,664
投資その他の資産		
投資有価証券	209,923	258,754
繰延税金資産	68,555	50,097
その他	143,797	156,359
貸倒引当金	△1,942	△1,892
投資その他の資産合計	420,333	463,319
固定資産合計	842,084	965,953
資産合計	3,784,347	5,257,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	385,343	547,242
工事未払金	28,675	60,754
短期借入金	300,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	291,424	260,768
未払費用	217,870	226,893
未払法人税等	47,679	78,733
前受金	129,512	117,565
賞与引当金	69,827	69,220
その他	68,871	38,281
流動負債合計	1,539,204	1,599,460
固定負債		
長期借入金	835,116	574,348
退職給付に係る負債	12,034	26,337
長期前受金	99,557	113,722
商品保証引当金	7,288	5,287
その他	9,012	11,845
固定負債合計	963,008	731,541
負債合計	2,502,212	2,331,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	546,884	1,282,493
資本剰余金	427,879	1,163,478
利益剰余金	299,042	486,628
自己株式	△218	△218
株主資本合計	1,273,587	2,932,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△9,624
繰延ヘッジ損益	6,477	1,361
為替換算調整勘定	1,910	2,197
その他の包括利益累計額合計	8,387	△6,065
新株予約権	160	158
純資産合計	1,282,134	2,926,474
負債純資産合計	3,784,347	5,257,475

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	6,247,242	6,840,816
売上原価	3,718,727	4,012,668
売上総利益	2,528,515	2,828,147
販売費及び一般管理費	2,222,625	2,502,024
営業利益	305,889	326,122
営業外収益		
受取利息	132	2,788
助成金収入	842	—
資材売却収入	657	389
その他	169	489
営業外収益合計	1,802	3,666
営業外費用		
支払利息	12,705	14,067
株式交付費	—	9,315
貸倒引当金繰入額	150	3,666
その他	1,090	2,875
営業外費用合計	13,945	29,925
経常利益	293,746	299,863
特別損失		
投資有価証券評価損	10,013	—
特別損失合計	10,013	—
税金等調整前当期純利益	283,733	299,863
法人税、住民税及び事業税	76,188	90,866
法人税等調整額	△33,016	21,411
法人税等合計	43,171	112,277
当期純利益	240,561	187,586
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	240,561	187,586

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	240,561	187,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△9,624
繰延ヘッジ損益	7,742	△5,115
為替換算調整勘定	△478	287
その他の包括利益合計	7,263	△14,453
包括利益	247,825	173,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	247,825	173,133
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	540,827	421,834	58,480	△117	1,021,024
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
新株の発行（新株予約権の行使）	6,057	6,045			12,102
親会社株主に帰属する当期純利益			240,561		240,561
自己株式の取得				△101	△101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6,057	6,045	240,561	△101	252,562
当期末残高	546,884	427,879	299,042	△218	1,273,587

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△1,265	2,388	1,123	160	1,022,308
当期変動額						
新株の発行						—
新株の発行（新株予約権の行使）						12,102
親会社株主に帰属する当期純利益						240,561
自己株式の取得						△101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	7,742	△478	7,263	—	7,263
当期変動額合計	—	7,742	△478	7,263	—	259,826
当期末残高	—	6,477	1,910	8,387	160	1,282,134

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	546,884	427,879	299,042	△218	1,273,587
当期変動額					
新株の発行	727,600	727,600			1,455,200
新株の発行(新株予約権の行使)	8,008	7,999			16,008
親会社株主に帰属する当期純利益			187,586		187,586
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	735,608	735,599	187,586	—	1,658,794
当期末残高	1,282,493	1,163,478	486,628	△218	2,932,382

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	6,477	1,910	8,387	160	1,282,134
当期変動額						
新株の発行						1,455,200
新株の発行(新株予約権の行使)						16,008
親会社株主に帰属する当期純利益						187,586
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,624	△5,115	287	△14,453	△2	△14,455
当期変動額合計	△9,624	△5,115	287	△14,453	△2	1,644,339
当期末残高	△9,624	1,361	2,197	△6,065	158	2,926,474

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	283,733	299,863
減価償却費	56,639	59,486
のれん償却額	29,747	32,808
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,932	5,429
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,754	△4,798
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,189	△2,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,222	9,363
受取利息及び受取配当金	△132	△2,956
支払利息	12,705	14,067
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,013	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	4,332	△97,505
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,346	△206,363
仕入債務の増減額 (△は減少)	65,763	186,533
未払費用の増減額 (△は減少)	△63,842	5,810
前受金の増減額 (△は減少)	90,997	2,217
その他	△86,438	△6,651
小計	429,585	295,305
利息及び配当金の受取額	114	2,503
利息の支払額	△12,885	△14,110
法人税等の支払額	△85,629	△66,575
法人税等の還付額	71	2,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,256	220,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,867	△72,154
投資有価証券の取得による支出	△201,100	△74,972
無形固定資産の取得による支出	△14,809	△32,079
長期貸付金の回収による収入	31,576	—
保険積立金の解約による収入	65,412	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△338,371	△93,316
その他	△7,326	5,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△502,486	△267,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△100,000
長期借入れによる収入	750,000	—
長期借入金の返済による支出	△298,135	△291,424
株式の発行による収入	—	1,455,200
ストックオプションの行使による収入	12,102	16,008
その他	△5,749	△1,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	558,218	1,078,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	△332	353
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	386,655	1,031,216
現金及び現金同等物の期首残高	808,950	1,195,606
現金及び現金同等物の期末残高	1,195,606	2,226,823

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「仕掛品」、「前払費用」、「未収消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「仕掛品」36,137千円、「前払費用」90,678千円、「未収消費税等」13,210千円は、「その他」173,862千円として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「工具、器具及び備品」、「リース資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「工具、器具及び備品」147,277千円、「リース資産」7,209千円は、「その他」154,486千円として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「敷金」123,146千円は、「その他」143,797千円として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」、「未払消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「リース債務」1,058千円、「未払消費税等」60,852千円は、「その他」68,871千円として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」、「資産除去債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「リース債務」1,842千円、「資産除去債務」5,170千円は、「その他」9,012千円として組み替えています。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」200千円は、「その他」1,090千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益(△は益)」、「有形固定資産除却損」、「未収消費税等の増減額(△は増加)」、「前払費用の増減額(△は増加)」、「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「為替差損益(△は益)」200千円、「有形固定資産除却損」200千円、「未収消費税等の増減額(△は増加)」△13,119千円、「前払費用の増減額(△は増加)」△54,544千円、「未払消費税等の増減額(△は減少)」△15,174千円を、「その他」△86,438千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」、「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「リース債務の返済による支出」△5,647千円、「自己株式の取得による支出」△101千円を、「その他」△5,749千円として組み替えております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

なお、当連結会計年度において新たに連結子会社となった株式会社メディアシステムは、決算日を5月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度においては2025年6月1日から2025年12月31日までの7か月間を連結しております。

また、この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称： 株式会社メディアシステム

事業の内容： 電気通信工事業・電気工事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は「AI（画像認識技術）×セキュリティで新しい価値を創る」をビジョンに「ソフト」と「ハード」で構成される物理セキュリティシステムを事業領域として、「オフィス・工場・商業施設」などに対し、ソフトウェアの設計やハードウェアの選定から施工・アフターフォローまで、一貫したサービスを提供しています。そして成長戦略の具体的な施策として全国主要都市への事業拠点の拡大を計画しております。

この度、株式を取得した株式会社メディアシステムは、福島県内において、防犯システム、防犯機器、通信システム等の電気通信工事および同機器の販売・保守を行っております。特に官公庁向けの高度なセキュリティシステムの導入実績を有しており、高い技術力と信頼性を強みとしています。社内には多数の設備工事に関する資格者が在籍し、防犯システムの設計・施工に関する豊富なノウハウを蓄積してきました。また、物理セキュリティ市場の拡大に対応するため、専門人材の採用・育成を積極的に進め、成長を続けています。

子会社化により、当社は株式会社メディアシステムのノウハウと専門性を獲得し、競争力の強化とさらなる成長を目指します。加えて、当社のブランド力を活かした採用強化や顧客獲得の支援を通じ、事業拡大に貢献できると考えています。

さらに、定期的な人材交流を通じた技術共有を促進し、防犯設備や官公庁向け案件における技術力の向上を推進します。加えて、自治体向けセキュリティサービスの導入拡大や、高度な設計案件の受注を可能にすることで、販売チャネルの拡大を図ります。

③ 企業結合日

2025年4月22日（株式取得日）

2025年5月31日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した株式数及び議決権比率

普通株式：400株

（議決権所有割合：100%）

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年6月1日から2025年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	145,000千円
取得原価		145,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 32,310千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

61,236千円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

③ 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	94,407千円
固定資産	10,847千円
資産合計	105,254千円
流動負債	16,551千円
固定負債	4,939千円
負債合計	21,491千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算及びその算定方法

売上高	54,939千円
営業損失(△)	△6,038千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び営業損失との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

当社グループは、セキュリティソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	268円33銭	518円91銭
1株当たり当期純利益	50円53銭	34円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	49円17銭	33円79銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	240,561	187,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	240,561	187,586
普通株式の期中平均株式数(株)	4,760,541	5,468,929
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	131,602	83,382
(うち新株予約権(株))	(131,602)	(83,382)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2022年12月19日取締役会決議 によるストック・オプション (新株予約権 1,600個) 普通株式 160,000株	2022年12月19日取締役会決議 によるストック・オプション (新株予約権 1,580個) 普通株式 158,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。